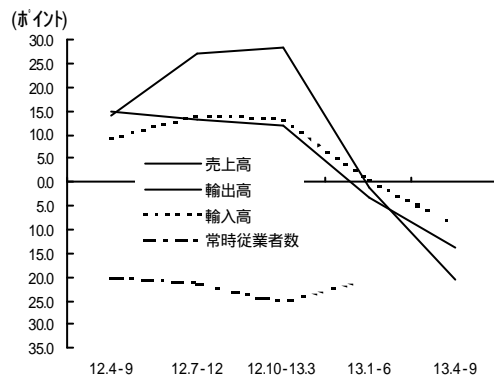


企業動向調査(第16回)

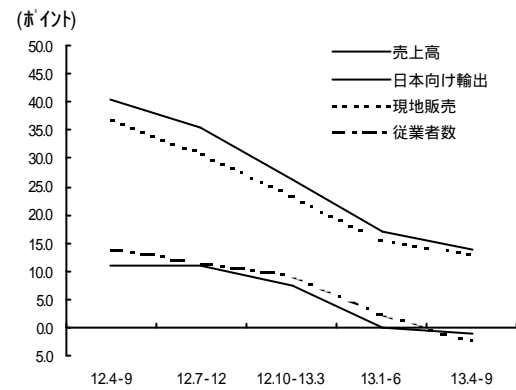
平成13年 1 ~ 3 月期

平成13年 7月 6日
企 業 統 計 室

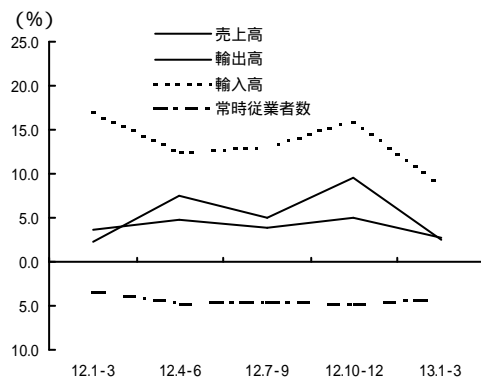
国内本社企業の売上高等の見通し
(D.I)



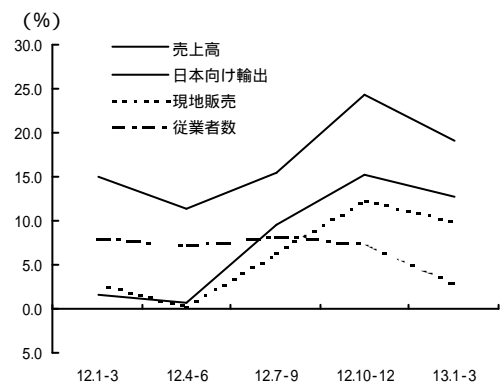
海外現地法人の売上高等の見通し
(D.I)



国内本社企業の売上高等の伸び率
(前年同期比)



海外現地法人の売上高等の伸び率
(前年同期比)



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成12年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ヴィエトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スワジランド、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニューージーランド、パプアニューギニア、パラグアイ（米）、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。

なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4. 有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6. 従業者数

有給役員を含む。

7. 統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8．数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6 月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は 1～3 月期においては「p」を付して公表する。

9．接続係数処理について

当期、脱漏企業を 10 年度（10 年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、9 年度以前（10 年 1～3 月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

(1) 接続期間

平成 9 年度（平成 9 年 4-6 月期～平成 10 年 1-3 月期）以前と平成 10 年度（平成 10 年 4-6 月期～平成 11 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

係数 = 10 年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10 年度の継続企業対象の実績

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

(4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成 9 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

本文中の「注」について

注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D I の前期比 ＝ 当期 D I - 前期 D I

当期 D I ：平成13年１～３月期調査時点の D I （平成13年４月～９月の見通し）

前期 D I ：平成12年10～12月期調査時点の D I （平成13年１月～６月の見通し）

注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。

注３．海外生産比率 ＝ $\frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

注４．海外雇用比率 ＝ $\frac{\text{現地法人従業員数}}{\text{本社企業常時従業員数}} \times 100$

調査内容の変更について

１．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、平成10年度より四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。

したがって、平成10年１～３月期までの本調査結果との比較は行わない。

２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、平成10年度より四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは118.09円で、前年同期（107.06円）に比べ11.03円の円安、前期（109.82円）に比べ8.27円の円安であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 3 2 5 社	8 3 4 社	6 2 . 9 %
現地法人	2 8 6 6 社	1 8 0 4 社	6 2 . 9 %

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
国内本社企業	43,754,721	43,333,654	44,977,408	2.8	3.8	29.7	19.2
うち、国内販売	33,995,635	33,352,148	34,698,782	2.1	4.0		
海外現地法人	8,997,812	9,694,682	10,149,710	12.8	4.7	9.0	3.1
うち、現地販売	5,492,487	5,663,753	6,036,673	9.9	6.6	8.0	2.5
海外生産比率	20.6	22.4	22.6				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

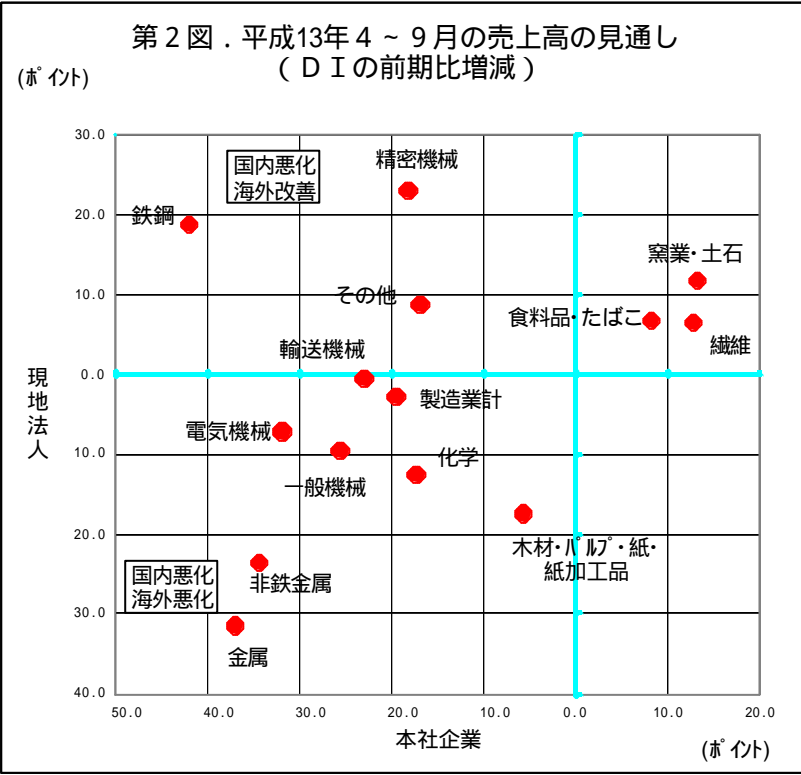
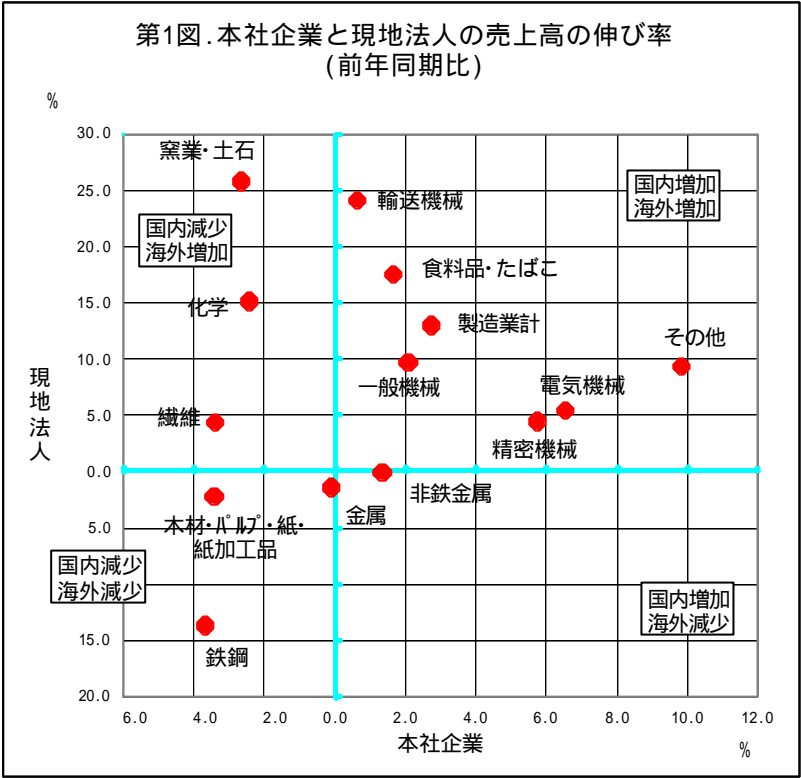
	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
合計	8,997,812	9,694,682	10,149,710	12.8	4.7	9.0	3.1
北米	4,155,635	4,554,790	4,840,811	16.5	6.3	11.1	9.2
アジア	2,429,260	2,753,119	2,711,326	11.6	1.5	13.7	0.5
Asean4	1,077,255	1,247,916	1,260,430	17.0	1.0	17.1	5.6
Nies3	780,755	839,141	797,791	2.2	4.9	22.3	1.7
中国・その他	571,250	666,062	653,105	14.3	1.9	4.3	8.1
欧州	1,944,018	1,814,521	1,992,397	2.5	9.8	6.6	8.9
その他	468,899	572,252	605,176	29.1	5.8	8.5	3.2

【実績】

- 国内本社企業の売上高は、44兆9774億円（前年同期比 2.8%）となり、6期連続で増加したが、増加幅は縮小（前期同5.1% 当期同2.8%）した。業種別には13業種中電気機械等7業種で増加した。
また、海外現地法人の売上高は、10兆1497億円（同12.8%）で、5期連続の増加となった。地域別でも前期に続きすべての地域で増加となった。
なお、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第7図）すると、米ドルでは前期から現地通貨高（円安）に転じ、当期は10.3%高となった。また、ユーロも3.2%高となった。
- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、6兆367億円で前年同期比9.9%と売上高同様5期連続の増加となり、地域別でもすべての地域で増加した。
- 売上高でみた海外生産比率（注3）は22.6%で、前年同期に比べ2.0%ポイントの上昇となった。

【見通し】

- 平成13年4月～9月期の見通しをDI（注1）の前期比でみると、国内本社企業の売上高は、2期連続で大幅に悪化し、当期は19.2ポイント（1.3 20.5）となった。DIの水準も、前期からマイナスに転じ、当期は一気にマイナス幅が拡大した（12年4月～9月期 13.9 27.2 28.4 1.3 13年4月～9月期 20.5）。
- また、海外現地法人の売上高は、同3.1ポイント（17.1 14.0）と4期連続の悪化となった。地域別には、中国・その他アジア、NIES3を除き悪化した。全地域におけるDIの水準もプラスではあるが、10期ぶりの低い水準となった。
- 同じく海外現地法人の現地販売額についてみると、同2.5ポイント（15.4 12.9）と、4期連続で悪化した。



2. 国内外の設備投資等の状況

【実績】

- 12年10～13年3月期における国内本社企業の設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額、以下同じ）は、2兆2583億円で前年同期比2.0%の増加となった。業種別には輸送機械等6業種で増加した。一般機械の伸びは大きかった（同21.5%増）ものの、他は1桁台の伸びにとどまった。

また、海外現地法人の設備投資額は、6035億円で同9.2%と設備投資の調査項目が半期調査となった10年4～9月期以来、初めて2期連続の増加となった。地域別には、北米、ASEAN4、NIES3、その他地域で増加した。

- 12年10～13年3月期における国内本社企業の対外直接投資額は、6832億円で前年同期比7.6%の増加となった。業種別には、13業種中、輸送機械等4業種で増加した。

【見通し】

- 国内本社企業の13年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、設備投資額は、5.4ポイント（27.4 32.8）と、3期連続の改善から悪化に転じた。業種別にも、輸送機械等8業種で悪化している。

また、海外現地法人の設備投資額は、同9.5ポイント（17.4 7.9）と2期連続の悪化となった。地域別にもその他を除くすべての地域で悪化した。

- 同じく国内本社企業の対外直接投資額についてみると、同2.7ポイント（1.5 4.2）に悪化した。DIの水準でみると、ここ4期は若干のマイナスで推移している。

第3表：国内本社企業と海外現地法人の有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

	有形固定資産（土地を除く）取得額			（単位：百万円、%、ポイント）		
	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期	前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
国内本社企業	2,848,401	2,651,047	p 2,941,530	p 3.3	p 11.0	
国内投資	2,213,348	2,140,490	p 2,258,301	p 2.0	p 5.5	p 5.4
対外直接投資	635,053	510,557	p 683,229	p 7.6	p 33.8	p 2.7
海外現地法人	552,728	577,284	p 603,496	p 9.2	p 4.5	p 9.5

注）国内投資は、9年10-10年3月期以前との単純比較はできない。

第4表：海外現地法人の地域別有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

	有形固定資産（土地を除く）取得額			（単位：百万円、%、ポイント）		
	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期	前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
合計	552,728	577,284	p 603,496	p 9.2	p 4.5	p 9.5
北米	211,411	268,036	p 255,801	p 21.0	p 4.6	p 2.1
アジア	175,376	203,738	p 220,976	p 26.0	p 8.5	p 14.9
Asean4	99,099	119,718	p 134,733	p 36.0	p 12.5	p 14.6
Nies3	37,037	42,787	p 50,264	p 35.7	p 17.5	p 19.9
中国・その他	39,240	41,233	p 35,979	p 8.3	p 12.7	p 12.4
欧州	140,087	87,315	p 100,841	p 28.0	p 15.5	p 7.0
その他	25,854	18,195	p 25,878	p 0.1	p 42.2	p 8.9

3. 貿易取引

第5表・国内本社企業の貿易取引の動向

(単位: 百万円、%、ポイント)

	輸出入額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
輸出	9,759,086	9,981,506	10,017,516	2.6	0.4	15.3	10.5
輸入	2,298,383	2,486,639	2,498,621	8.7	0.5	12.7	9.5
輸出 - 輸入	7,460,703	7,494,867	7,518,895	0.8	0.3		
現地法人向け輸出	4,946,947	5,349,194	5,276,536	6.7	1.4		
現地法人から輸入	769,654	812,250	802,297	4.2	1.2		
輸出 - 輸入	4,177,293	4,536,944	4,474,239	7.1	1.4		
輸出に占める現地法人向けの割合	50.7	53.6	52.7				
輸入に占める現地法人からの割合	33.5	32.7	32.1				

(1) 輸出入の状況

【実績】

- 国内本社企業の輸出高は、10兆175億円（前年同期比2.6％）で、5期連続の増加となった。業種別にみると輸送機械、電気機械の寄与が大きく、8業種で増加した。
- 国内本社企業の輸入高は、2兆4986億円で前年同期比 8.7％と5期連続の増加となった。業種別にみると、食料品・たばこを除く12業種で増加した。

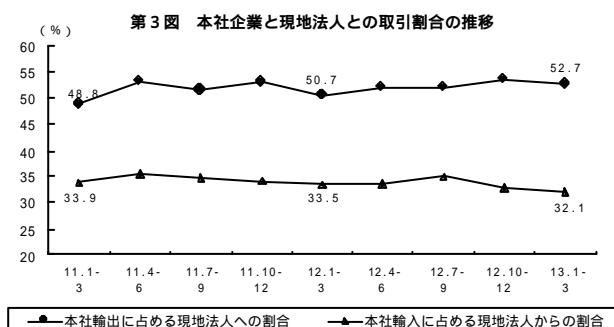
【見通し】

- 平成13年4月～9月期の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業の輸出高は 10.5ポイント（ 3.3 13.8）悪化した。DIの水準も9期ぶりに2桁のマイナスになった。業種別でも前期比で電気機械等10業種で悪化した。
- また、国内本社企業の輸入高は同 9.5ポイント（ 0.6 8.9）悪化した。DIの水準はすう勢として拡大傾向にあったが、前期から増加幅は大きく縮小し、13年4月～9月期は 8.9ポイントのマイナスに転じた。前期比で業種別にみると、精密機械、電気機械等7業種で悪化した。

(2) 海外現地法人との企業内取引の状況

【実績】

- 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、5兆2765億円で前年同期比 6.7％増加した。同輸出高の、国内本社企業の輸出高に占める割合は、52.7％と前年同期と比べ 2.0ポイント上昇した。
- 海外現地法人からの輸入高は、8023億円で前年同期比 4.2％の増加となった。業種別には、10業種で増加したが、一般機械の影響が大きい。同輸入高の、国内本社企業の輸入高に占める割合は、32.1％と前年同期と比べ 1.4ポイント低下した。
- 国内本社企業と海外現地法人間の輸出入収支は、4兆4742億円の輸出超過で、前年同期に比べ 7.1％増加した。



4. 国内外の雇用の状況

【実績】

- 国内本社企業の常時従業者数は、247万人で前年同期比 4.3%の減少となり、調査開始以来最低であった前期（同 4.9%）に比べ減少幅が縮小した（12年1～3月期同 3.2% 同 4.8% 同 4.6% 同 4.9% 当期同 4.3%）。
- 一方、海外現地法人の従業者数は、173万1千人で、前年同期比 2.9%と8期連続の増加となったが、増加幅は大きく縮小した（12年1～3月期同 8.1% 同 7.2% 同 8.3% 同 7.4% 当期同 2.9%）。地域別には、中国・その他アジア、ASEAN 4で増加したが、北米はほぼ横ばい、残る地域はマイナスとなった。
- 当期の海外雇用比率（注4）は、このところの国内雇用の減少、海外雇用の増加により、70.1%となり、前年同期に比べ、4.9%ポイントの上昇となった。

【見通し】

- 平成13年4月～9月期の見通しをD Iの前期比でみると、国内本社企業は、横ばい（20.5 20.5）であるが、D Iは大幅なマイナス水準で推移している。前期比では、13業種のうち7業種で改善した。

また、海外現地法人は、同 4.7ポイント（2.4 2.3）と4期連続で悪化した。地域別にも、中国・その他アジアを除き悪化した。全地域のD Iの水準も、9期ぶりにマイナスに転じた。

第6表・国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

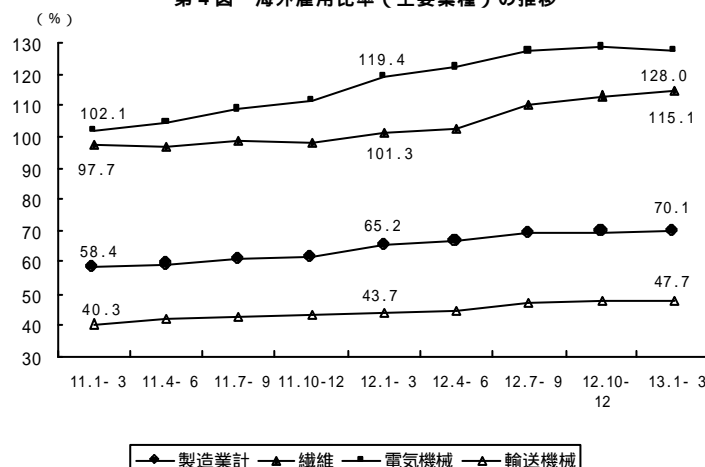
	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期	13年1-3月期	13年1-3月期	13年1-6月期	13年4-9月期
国内本社企業	2,579,936	2,510,754	2,469,868	p 4.3	p 1.6	4.6	p 0.0
海外現地法人	1,681,296	1,747,818	1,730,649	p 2.9	p 1.0	6.8	p 4.7

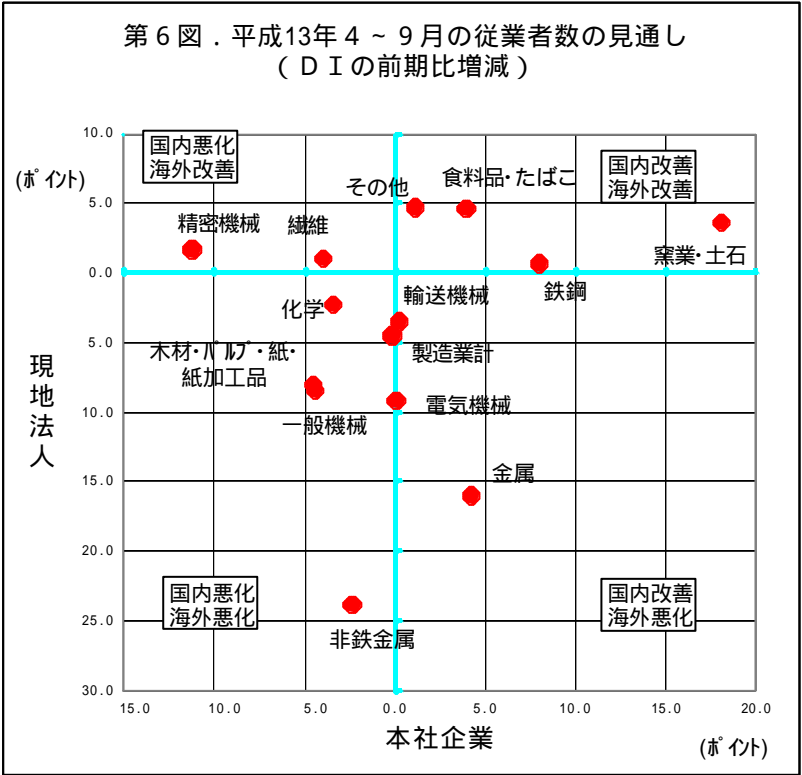
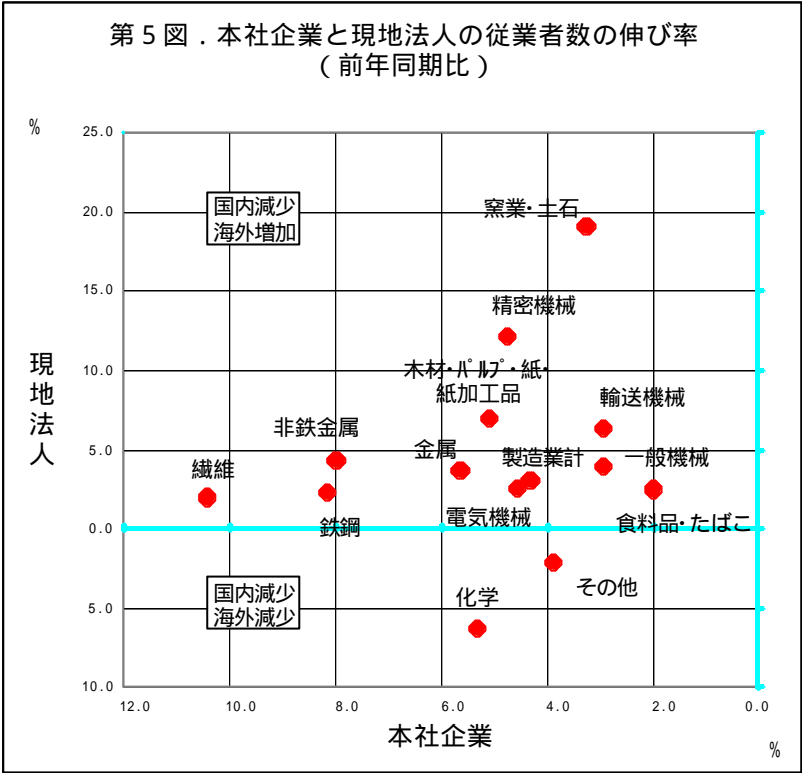
第7表・海外現地法人の地域別従業者数の動向

(単位：人、%、ポイント)

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期	13年1-3月期	13年1-3月期	13年1-6月期	13年4-9月期
合計	1,681,296	1,747,818p	1,730,649p	2.9p	1.0	6.8p	4.7
北米	399,673	403,830p	400,030p	0.1p	0.9	7.1p	7.6
アジア	985,041	1,050,673p	1,037,805p	5.4p	1.2	9.7p	4.0
Asean4	530,977	568,437p	559,031p	5.3p	1.7	14.8p	6.7
Nies3	119,337	122,041p	118,710p	0.5p	2.7	11.5p	5.9
中国・その他	334,727	360,195p	360,064p	7.6p	0.0	2.4p	0.9
欧州	187,782	182,750p	184,384p	1.8p	0.9	0.3p	3.2
その他	108,800	110,565p	108,430p	0.3p	1.9	7.7p	4.7

第4図 海外雇用比率（主要業種）の推移





5. 地域別現地法人の状況

【見通し】

・海外現地法人の売上高（13年4月～9月期の見通し（D I））は、前期比 3.1ポイント（17.1 14.0）と4期連続で悪化した。地域別にみると、北米、A S E A N 4、欧州で悪化し、N I E S 3は他地域のD I水準がプラスであるのに比べ、唯一D Iの水準が2期連続マイナスとなった。業種別では、特にこれらの地域で電気機械の悪化等が目立った。

一方、ほとんどの地域で悪化となる中で、中国・その他アジアは改善した。業種別では一般機械、精密機械、繊維等が改善した。

・設備投資（土地を除く有形固定資産取得額、以下同じ）は、同 9.5ポイント（17.4 7.9）と、2期連続悪化となった。地域別では、その他地域を除きすべての地域で悪化し、特にアジア地域で悪化幅の拡大が目立った。業種別でも電気機械のD I水準がマイナスに転じるなど、ほとんどの業種（11業種）で悪化した。

【実績】

・売上高実績は10兆1497億円で、前年同期比12.8%と、総じて現地通貨高（対日本円前年同期比では、米ドル同10.3%、ユーロ同 3.2%）での円換算の影響等もあり、5期連続で増加した。地域別にみても、すべての地域で増加した。主な業種をみると、輸送機械は企業合併等の影響もあり、北米、その他地域で大幅な増加となったほか、一般機械は中国・その他アジア、A S E A N 4等を中心に増加した。一方、電気機械は欧州、N I E S 3で減少に転じるなど、増加幅が縮小となった。

・日本向け輸出（逆輸入）実績は、8171億円で、同19.1%と6期連続増加し、現地販売（同 9.9%）の増加幅と比較しても依然として高い伸びが続いている。地域別ではすべての地域で増加し、特にアジア地域で引き続き増加した。業種別には、電気機械、一般機械等で増加した。

・雇用（従業者数）実績は 173万 1千人で同 2.9%と増加したものの、増加幅は縮小した（前期同 7.4% 当期同2.9%）。これを地域・業種別にみると、特にアジア地域、欧州での電気機械の増加幅の縮小や減少が目立った。

第8表：海外現地法人の全業種の動向

（単位：百万円、人、%、ポイント）

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
売上高	8,997,812	9,694,682	10,149,710	p 12.8	p 4.7	9.0	3.1
うち日本向け輸出	686,261	800,375	817,062	p 19.1	p 2.1	7.7	1.0
うち現地販売	5,492,487	5,663,753	6,036,673	p 9.9	p 6.6	8.0	2.5
従業者数	1,681,296	1,747,818	1,730,649	p 2.9	p 1.0	6.8	4.7
現地販売比率	61.0	58.4	59.5				
	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	13年4-9月期
有形固定資産取得額	552,728	577,284	603,496	p 9.2	p 4.5	2.5	9.5

(1) 北米

第9表・北米の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
売上高	4,155,635	4,554,790	4,840,811	16.5	6.3	11.1	9.2
うち日本向け輸出	77,834	78,452	85,782	10.2	9.3	3.2	4.3
うち現地販売	2,998,723	3,030,856	3,306,842	10.3	9.1	11.3	10.3
従業者数	399,673	403,830	400,030	0.1	0.9	7.1	7.6
現地販売比率	72.2	66.5	68.3				
	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	13年4-9月期
有形固定資産取得額	211,411	268,036	255,801	21.0	4.6	1.4	2.1

【実績】

- ・売上高は、4兆8408億円で、現地通貨高下の円換算の影響等もあり、前年同期比16.5%と3期連続で増加した。主な業種をみると、輸送機械が企業合併の影響もあり同31.6%と大幅な伸びとなり、5期連続で増加した。また、電気機械(同4.3%)、化学(同17.0%)も増加した。

現地販売額も、3兆3068億円で、売上高と同様に輸送機械の増加等を中心に同10.3%と増加した。

- ・設備投資額(12年10～13年3月期の土地を除く有形固定資産取得額、以下同じ)は、2558億円で同21.0%と増加した。主な業種をみると、輸送機械(同46.9%)を中心に増加した。
- ・従業者数は、40万人で、前年同期比0.1%とほぼ横ばいとなった。主な業種をみると、輸送機械が同5.8%と調査開始以来14期連続で増加した。一方、一般機械は同4.3%と2期連続減少となったほか、電気機械(同0.9%)が減少に転じるなど10業種で減少した。

【見通し】

- ・売上高(13年4月～9月期の見通し(DI))は、前期比9.2ポイント(14.9 5.7)と5期連続悪化した。主な業種をみると、電気機械が同11.5ポイント(2.8 14.3)と3期連続悪化したほか、輸送機械も同9.0ポイント(9.0 0.0)と2期連続悪化、一般機械も同33.6ポイント(35.9 2.3)と大幅に悪化した。また、現地販売額も売上高と同様に、同10.3ポイント(14.7 4.4)と5期連続悪化した。
- ・設備投資額は、同2.1ポイント(14.5 12.4)と悪化した。主な業種をみると、電気機械が同22.3ポイント(8.0 14.3)と悪化し、DI水準もマイナスとなった。
- ・従業者数は、同7.6ポイント(0.8 8.4)と4期連続で悪化し、悪化幅も拡大した。主な業種をみると、輸送機械が同11.8ポイント(0.0 11.8)と5期連続で悪化し、DI水準がマイナスに転じたほか、一般機械も同29.8ポイント(18.4 11.4)と大幅に悪化した。

(2) A S E A N 4

第10表・A S E A N 4 の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 13年1-3月期	前期比 13年1-3月期	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
売上高	1,077,255	1,247,916	p 1,260,430	p 17.0	p 1.0	17.1	p 5.6
うち日本向け輸出	279,901	328,247	p 343,258	p 22.6	p 4.6	17.8	p 0.4
うち現地販売	412,871	500,993	p 477,077	p 15.6	p 4.8	13.2	p 2.4
従業者数	530,977	568,437	p 559,031	p 5.3	p 1.7	14.8	p 6.7
現地販売比率	38.3	40.1	p 37.9				
	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	13年4-9月期
有形固定資産取得額	99,099	119,718	p 134,733	p 36.0	p 12.5	7.8	p 14.6

【実 績】

- ・売上高は、1兆2604億円で、総じて現地通貨安下の円換算となったにもかかわらず、前年同期比17.0%と6期連続で増加した。主な業種をみると、電気機械が同18.9%と6期連続で増加したほか、一般機械も同43.9%と増加した。

現地販売額も、4771億円で、売上高と同様電気機械を中心に同15.6%と増加した。

- ・日本向け輸出（逆輸入額）は、3433億円で同22.6%と6期連続で増加した。主な業種をみると、電気機械（同15.5%）の増加を中心に、一般機械（同49.9%）等で増加した。
- ・設備投資額は、1347億円で同36.0%と2期連続増加した。主な業種をみると、電気機械（同49.3%）を中心に増加した。
- ・従業者数は55万9千人で、前年同期比5.3%と増加したが、増加幅は縮小した。主な業種をみると、電気機械は同4.0%と増加したが、増加幅は縮小した。

【見通し】

- ・売上高（13年4月～9月期の見通し(DI)）は、前期比5.6ポイント(16.9 11.3)、現地販売額は同2.4ポイント(12.5 10.1)と、ともに4期連続で悪化した。主な業種をみると、売上高は電気機械が同14.4ポイント(1.3 13.1)と悪化し、DI水準がマイナスに転じた。
- ・日本向け輸出（逆輸入額）は、0.4ポイント(0.2 0.2)とわずかながら改善した。主な業種をみると、一般機械は同21.0ポイント(25.0 4.0)と改善したほか、化学は同9.2ポイント(2.6 11.8)と改善した。一方、電気機械は同5.4ポイント(6.5 11.9)と2期連続悪化した。
- ・設備投資額は、同14.6ポイント(21.8 7.2)と2期連続悪化した。主な業種をみると、電気機械が同23.9ポイント(22.0 1.9)、一般機械も同26.1ポイント(13.6 12.5)と、ともに悪化し、DI水準もマイナスに転じた。
- ・従業者数は、同6.7ポイント(6.0 0.7)と悪化し、DI水準もわずかにマイナスに転じた。主な業種をみると、電気機械が同13.8ポイント(0.6 13.2)、一般機械も同12.8ポイント(4.8 8.0)とともに悪化し、DI水準もマイナスに転じた。

(3) N I E S 3

第11表・N I E S 3の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 13年1-3月期	前期比 13年1-3月期	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
売上高	780,755	839,141 p	797,791 p	2.2 p	4.9	22.3 p	1.7
うち日本向け輸出	131,618	162,186 p	146,022 p	10.9 p	10.0	4.7 p	6.7
うち現地販売	357,207	389,522 p	385,299 p	7.9 p	1.1	27.5 p	4.0
従業者数	119,337	122,041 p	118,710 p	0.5 p	2.7	11.5 p	5.9
現地販売比率	45.8	46.4 p	48.3				
	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	12年10-13年3月期	13年4-9月期
有形固定資産取得額	37,037	42,787 p	50,264 p	35.7 p	17.5	2.8 p	19.9

【実 績】

- ・売上高は、7978億円（前年同期比 2.2%）で、現地通貨高下の円換算の影響もあり増加したものの、増加幅は縮小した。主な業種をみると、輸送機械が同17.2%と4期連続で増加した。一方、ウェイトの高い電気機械は同 1.4%と6期ぶりに減少に転じた。また、現地販売額は、3853億円で、売上高と同様に輸送機械等の増加により、同 7.9%と増加した。
- ・日本向け輸出（逆輸入額）額は、1460億円で、前年同期比10.9%で、6期連続で増加となった。主な業種をみると、電気機械（同15.5%）が6期連続で増加した。
- ・設備投資額は、503億円で同35.7%と増加した。主な業種をみると、電気機械（同41.7%）を中心に増加した。
- ・従業者数は11万9千人で、同 0.5%と5期ぶりにわずかに減少した。主な業種をみると、電気機械（同 0.9%）、精密機械（同 3.8%）とともに減少に転じた。

【見通し】

- ・売上高（13年4月～9月期の見通し(DI)）は、前期比 1.7ポイント（ 10.8 9.1）、と改善したものの、DI水準は引き続きマイナスとなった。主な業種をみると、輸送機械は同10.8ポイント（ 5.9 16.7）、化学は同12.8ポイント（ 3.1 9.7）と改善した。一方、一般機械は同 29.4ポイント（15.8 13.6）と悪化した。
- ・日本向け輸出（逆輸入額）は、同 6.7ポイント（ 7.9 14.6）と3期連続悪化した。主な業種をみると、電気機械は同 14.0ポイント（ 7.3 21.3）と3期連続悪化し、悪化幅も拡大した。また、一般機械も同 31.7ポイント（16.7 15.0）と悪化し、DI水準もマイナスに転じた。
- ・設備投資額は、同 19.9ポイント（12.8 7.1）と悪化した。主な業種をみると、電気機械が同 36.5ポイント（18.6 17.9）、輸送機械も同 24.6ポイント（19.0 5.6）と悪化し、DI水準もマイナスに転じた。
- ・従業者数は、同 5.9ポイント（ 8.5 14.4）と2期連続で悪化した。主な業種をみると、電気機械は同 8.3ポイント（ 15.5 23.8）と4期連続で悪化したほか、化学も同 6.7ポイント（ 0.0 6.7）と悪化した。

(4) 中国・その他アジア

第12表・中国・その他アジアの全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 13年1-3月期	前期比 13年1-3月期	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
売上高	571,250	666,062p	653,105p	14.3p	1.9	4.3p	8.1
うち日本向け輸出	166,595	202,244p	206,992p	24.2p	2.3	5.5p	2.7
うち現地販売	205,512	245,594p	253,945p	23.6p	3.4	1.6p	6.4
従業者数	334,727	360,195p	360,064p	7.6p	0.0	2.4p	0.9
現地販売比率	36.0	36.9p	38.9				
有形固定資産取得額	11年10-12年3月期 39,240	12年4-9月期 41,233p	12年10-13年3月期 35,979p	12年10-13年3月期 8.3p	12年10-13年3月期 12.7	12年10-13年3月期 2.3p	13年4-9月期 12.4

【実績】

- ・売上高は、6531億円で、現地通貨高下の円換算の影響もあり、前年同期比14.3%と全ての業種で増加したことから8期連続増加した。主な業種をみると、一般機械が同37.6%と大幅に増加したほか、精密機械(同26.4%)等も増加した。一方、電気機械は同3.6%と増加したが、増加幅は縮小した。

現地販売額も2539億円で、同23.6%と5期連続で増加した。

- ・日本向け輸出(逆輸入額)は、2070億円と同24.2%と7期連続で増加した。主な業種をみると、一般機械が同51.6%、精密機械も同55.8%と増加した。一方、電気機械は同4.2%と増加したものの、増加幅は縮小した。
- ・設備投資額は、360億円で同8.3%と減少した。主な業種をみると、輸送機械が同83.0%、繊維が同55.9%と、ともに減少した。
- ・従業者数は36万人で、同7.6%と、前年同期比が比較可能となった9年10~12月期以降14期連続の増加となった。主な業種をみると、一般機械が同18.1%、精密機械も同21.0%と増加した。一方、ウェイトの高い電気機械は同5.3%と増加したものの、増加幅は縮小した。

【見通し】

- ・売上高(13年4月~9月期の見通し(DI))は、前期比8.1ポイント(30.8 38.9)と4期ぶりに改善した。主な業種をみると、一般機械が同12.5ポイント(56.3 68.8)と改善し、DI水準も高水準となったほか、繊維も同11.9ポイント(33.3 45.2)と改善した。
- ・日本向け輸出(逆輸入額)は、同2.7ポイント(9.2 11.9)と改善した。主な業種をみると、一般機械は同9.4ポイント(28.1 37.5)、繊維は同19.7ポイント(6.1 25.8)等で改善した。
- ・設備投資額は、同12.4ポイント(25.7 13.3)と悪化した。主な業種をみると、電気機械が同18.4ポイント(18.4 0.0)と悪化した。
- ・従業者数は、同0.9ポイント(10.1 11.0)とわずかに改善した。主な業種をみると、輸送機械は同29.0ポイント(7.4 36.4)と改善した。一方、電気機械は同8.6ポイント(12.6 4.0)と5期連続悪化した。

(5) 欧州

第13表・欧州の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	12年1-3月期	12年10-12月期	13年1-3月期			13年1-6月期	13年4-9月期
売上高	1,944,018	1,814,521 p	1,992,397 p	2.5 p	9.8	6.6 p	8.9
うち日本向け輸出	23,062	17,355 p	23,871 p	3.5 p	37.5	5.1 p	0.5
うち現地販売	1,283,250	1,186,873 p	1,326,486 p	3.4 p	11.8	6.4 p	8.7
従業者数	187,782	182,750 p	184,384 p	1.8 p	0.9	0.3 p	3.2
現地販売比率	66.0	65.4 p	66.6				
有形固定資産取得額	11年10-12年3月期 140,087	12年4-9月期 87,315 p	12年10-13年3月期 100,841 p	12年10-13年3月期 28.0 p	12年10-13年3月期 15.5	12年10-13年3月期 5.4 p	13年4-9月期 7.0

【実績】

- ・売上高は、1兆9924億円で、総じて現地通貨高下の円換算の影響もあり、前年同期比 2.5%の増加となった。主な業種をみると、化学が同19.4%と3期連続増加したほか、輸送機械は同 3.1%と増加に転じた。一方、電気機械は同 4.1%と5期ぶりに減少に転じた。

現地販売額も1兆3265億円で、同 3.4%と増加した。

- ・設備投資額は、1008億円で同 28.0%と2期連続減少した。主な業種をみると、輸送機械が 38.4%、化学も 58.3%と、ともに減少した。
- ・従業者数は18万4千人で、同 1.8%と5期ぶりに減少した。主な業種をみると、化学は同 20.0%、電気機械は同 4.0%と、ともに減少に転じた。

【見通し】

- ・売上高(13年4月～9月期の見通し(DI))は、前期比 8.9ポイント(21.6 12.7)と悪化した。主な業種をみると、化学は同 41.8ポイント(35.9 5.9)と悪化し、DI水準もマイナスに転じたほか、電気機械も同 5.4ポイント(11.1 5.7)と悪化した。

現地販売額も売上高と同様に、同 8.7ポイント(20.4 11.7)と悪化した。

- ・設備投資額は、同 7.0ポイント(11.3 4.3)と2期連続悪化した。主な業種をみると、電気機械が同 24.2ポイント(14.0 10.2)と大幅に悪化した。
- ・従業者数は、同 3.2ポイント(1.8 5.0)と悪化した。主な業種をみると、電気機械は同 18.8ポイント(3.7 15.1)と、DI水準もマイナスに転じたほか、輸送機械も同 9.5ポイント(12.5 3.0)と悪化した。

アジア地域からの逆輸入額で、ＩＴ関連電気機械の伸び鈍化

海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、8171億円（前年同期比19.1％）で、6期連続の増加となった。特にアジアでは同20.4％と大幅な増加が続いており、なかでもウェイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

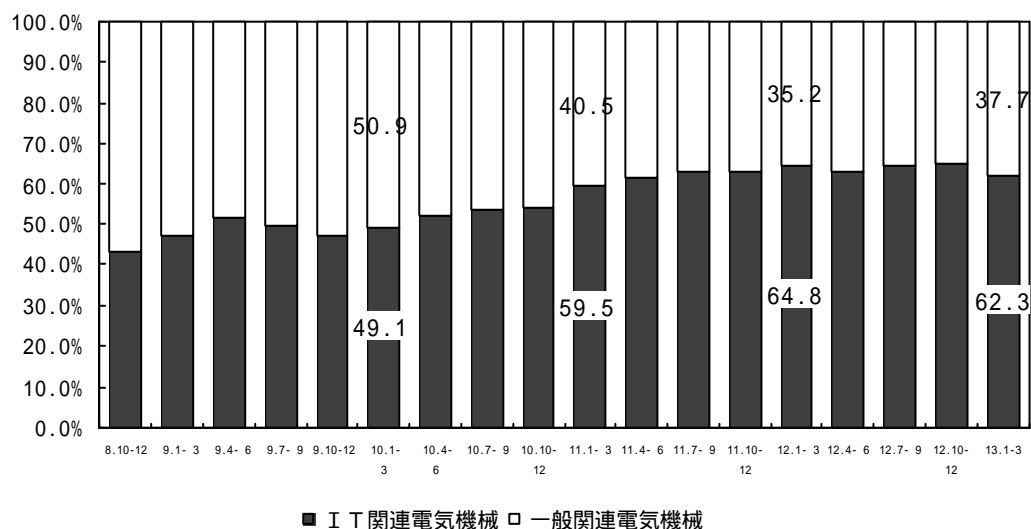
そこで、アジアにおける電気機械をＩＴ関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、ＩＴ関連は当期の前年同期比が8.6％と増加幅が縮小した（表１）のに対し、一般関連では同21.3％の増加になっている。これをＩＴ関連と一般関連との割合の推移（図１）でみると、ＩＴ関連の割合も減少がみられ、当期は62.3％と前年に比べ2.5ポイント低下となった。

表１ アジアにおける電気機械の日本向け輸出のＩＴ関連の動向

単位：百万円、％

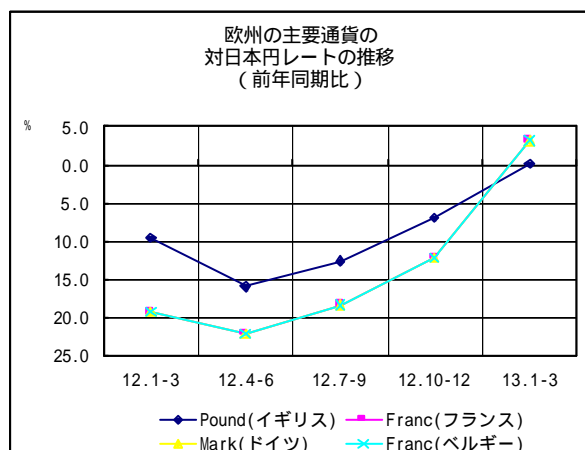
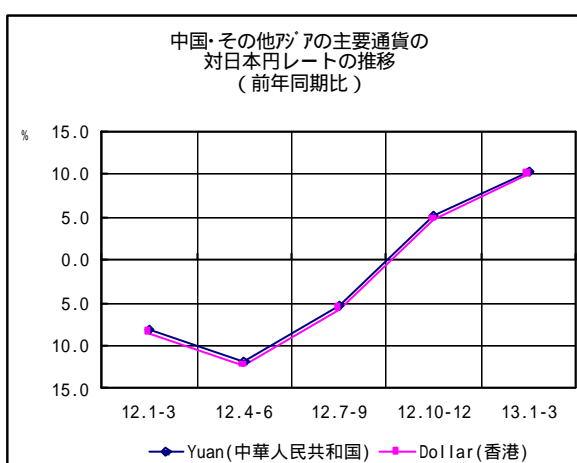
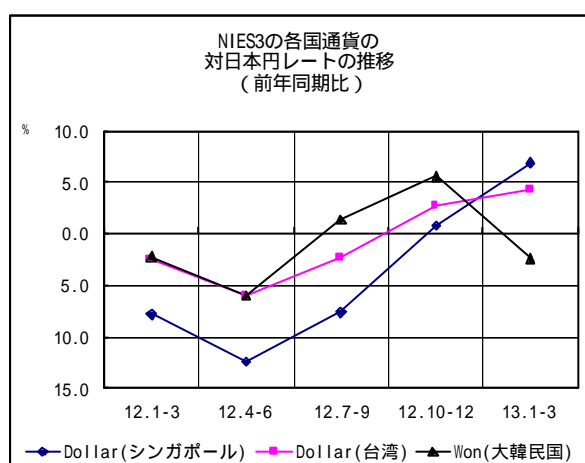
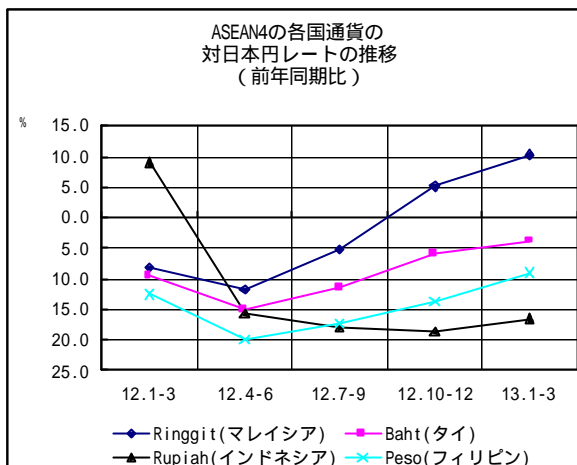
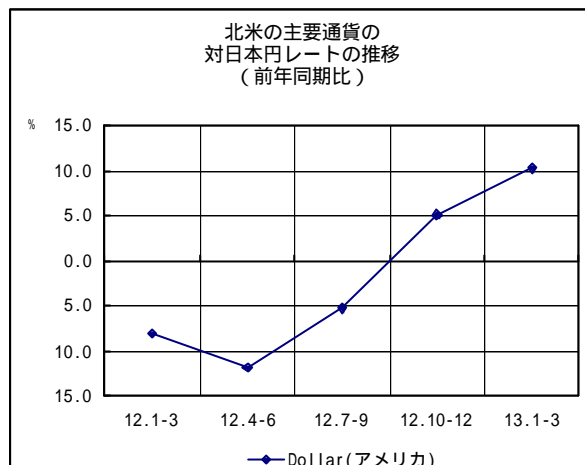
		12				13
		1- 3	4- 6	7- 9	10-12	1- 3
ＩＴ関連電気機械	実績	245,064	246,703	265,984	283,025	266,173
	前年同期比	32.6	17.0	20.3	29.5	8.6
一般関連電気機械	実績	132,982	142,005	145,322	151,836	161,268
	前年同期比	5.5	6.4	11.5	17.8	21.3

図１ アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるＩＴ関連の割合



(注) ＩＴ関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、ＩＴ関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

第7図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部

構造統計課企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>